

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

地域社会を取り巻く社会経済情勢としては、人口減少と少子高齢化が全国的に進む中、多くの地域で若年層の流出が続き、地域の担い手不足が深刻化しています。こうした状況は、地域文化や伝統行事の継承、さらには自然環境の維持管理にも影響を及ぼし、地域資源を十分に生かすことが難しくなっています。また、産業構造の変化や地域経済の縮小により、地元企業の経営基盤が弱まり、地域内での経済循環が停滞する傾向も見られます。デジタル化や市場の高度化に対応しきれない産業も多く、新たな付加価値を生み出す取り組みがなかなか進まないことも課題です。

さらに、コミュニティ機能の低下により、地域行事や自治活動の参加者が減少し、住民同士のつながりが弱まっています。これに伴い、防災や福祉といった地域生活の基盤を支える活動の継続が難しくなっている地域も増えています。加えて、文化や自然などの地域資源は本来大きな潜在力を持ちながらも、発信力不足や受け入れ体制の脆弱さにより、観光や交流の促進につながりにくい状況が続いています。

このように、地域に存在する人材・文化・自然といった資源を活かして交流を促進し、地域経済の活性化やまちづくりを進めようとする際には、人口減少による担い手不足、経済基盤の弱体化、資源活用の遅れ、そしてコミュニティ機能の低下といった複合的な問題が立ちはだかっています。これらの課題を踏まえ、持続可能で活力ある地域社会を実現するためには、地域資源の価値を再評価し、外部とのつながりを強化しながら、地域内の経済循環とコミュニティの再構築を図ることが必要となっています。

地域の人材・文化・自然といった資源を広く活用し、交流促進や地域経済の活性化を図ることで、特定の個人や団体に限られず、地域住民や来訪者など多くの人々に利益が及ぶ点に公益性があります。その成果が地域社会全体に共有されることから、不特定かつ多数の者の利益に寄与する事業といえます。

2 申請に至るまでの経過

地域における人口減少や担い手不足、地域資源の活用停滞といった課題が深刻化する中、地域住民や関係者の間で、持続的に地域の活性化に取り組むための組織体制の必要性が高まっていました。任意団体として活動を続ける中で、事業規模の拡大や対外的な責任を伴う事業の増加により、より安定した運営基盤と社会的信用を備えた組織へ移行する必要性が明確となりました。このような背景から、地域の課題解決と資源活用を継続的に進めるため、法人格を取得して組織を正式に設立するに至りました。

令和7年10月3日

特定非営利活動法人 全国地域創成協同組合

設立代表者 氏名 蹴揚 将行